

第23回関東地域エネルギー・温暖化対策推進会議 議事概要

日 時	令和2年11月13日（金）14:00～16:30
場 所	A P品川（東京都港区）
出席者	構成員、オブザーバー、公募参加者

1. 開会

事務局を代表し関東経済産業局 資源エネルギー環境部長が開会挨拶を行ったのち、議長から挨拶があった。

2. 国からの最近のエネルギー・温暖化対策の動向の報告

資料2-1～2-2に基づき、説明が行われた。

○質疑応答

【構成員】

- ・首相の2050年までに温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにするという宣言を受けて、目標を達成するには建物・設備のカーボンニュートラル化を前倒しして進めていかななくてはならないと思うが、政策的に補助金を増やすなどの考えはあるのか。

【環境省】

- ・2050年のカーボンニュートラルを達成するには、建物などのストックを踏まえた定量的な議論も必要だと認識している。現在は地球温暖化対策計画や長期戦略の見直しを検討しているところであり、地球温暖化対策計画については、審議会を開催し議論を進めている。ZEH、ZEBも重要な観点となると思うので、補助金や具体的な施策を含めて議論していこうと考えている。

【構成員】

- ・2018年の温室効果ガスの排出量は2013年度から7500万トン削減されたと発表されていたが、この要因は一体なにか。

【環境省】

- ・電力の低炭素化に伴う電力由来のCO₂排出量の減少や、省エネあるいは暖冬も影響しているのではないかと。エネルギー消費量の減少によってエネルギー起源のCO₂排出量が減少したことが考えられる。

3. 地方公共団体・企業等における取組の共有

資料3-1～3-6に基づき、説明が行われた。

○質疑応答・自由討議

【構成員】

- ・現在、横浜市地球温暖化対策推進協議会は振興会、商店街、自治会が一体となって横浜市でエコタウン構想を作っており、都市型モデルのRE100宣言などをしていきたいと思っている。関東経済産業局の取組の説明を受けて、ぜひ我々の取組を支援していただきたいと感じた。

【関東経済産業局】

- ・皆様とタッグを組みながら、一緒に汗をかかせていただくというのが我々のミッションだと思っている。個別に御相談させていただきながら、何ができるかというのを一緒に考えさせていただきたい。

【一般参加】

- ・環境省の発表で、2020年度は前年比8%のCO₂排出量削減という話があった。コロナウイルス

の感染拡大の影響もあり、各基幹産業もエネルギーを抑えて動いた結果の数値であると思うが、このあたりの事情を踏まえて今後分析をどうされていくのか。

- ・小田原市と株式会社REXEVの話が非常に面白かった。ぜひもっとPRしていただきたい。

【環境省】

- ・コロナウイルスの影響、テレワークの推進にかかる影響は非常に重要だと思っている。温室効果ガスの排出量、吸収量に加え、家庭CO₂統計なども毎年取っているのので、分析した結果はきちんと公表したいと思う。

【小田原市】

- ・発表した取り組みは試行錯誤でステップを踏んでおり、社会の変化に注意して取り組んできた。段階が進めば今まで以上に様々な方々の巻き込みが必要になるので、連携が広がっていくように我々も取組を発信していきたい。

4. 講評

【副議長】

- ・今年はWEBを併用した開催になったが、今の取組の最新状況や、熱意を含めて共有できたと思っている。
- ・特にまちづくり、地域とのパートナーシップで様々なステークホルダーを巻き込んで具体的な展開が起きているということがよく分かった。
- ・2050年のカーボンニュートラルに向けた、まさに今年が元年である。菅首相の所信表明から具体的な取組がこれから展開されようとしている中で、今までのこの会議でも取り上げてきたようなことが同期して、さらに力強い波が展開していくと思っている。
- ・コロナ禍において、ニューノーマルなライフスタイルができていく中では、地域に根差したエネルギーシステムの在り方というのがこれからの重要な観点になるため、この会議での取組、情報共有でさらに地域での皆さんの取組が期待できると思っている。

【議長】

- ・総理の2050年カーボンニュートラル宣言を国際社会に対する政策スローガンで終わらせないようどうするかというのが極めて大きな課題で、あくまでも中央省庁が大きな旗を振っても、地域が反応していかなければ達成できない。地域創生に対する大きな柱が立ち上がったと思っている。
- ・ストックのCO₂までテクノロジーを持って世界の中で貢献し、ビジネスチャンスにチャレンジしていくという姿勢がとても重要であり、本日情報共有のあったアクティビティによって、自治体と民間企業とが協働して、地域を発展させていくということが明快になったのではないか。
- ・本日の資料を参加した大手の企業などが主導して、地域自治体やNPOと一連携を組んで本格的なビジネスモデルを作り上げ、キャッシュの流れができるようになれば、都市輸出、ゼロ・エミッション輸出のような形が日本の一つの成長戦略になり得るので、ぜひそういう機会を逃さないようお願いしたい。

5. 閉会

事務局を代表し関東地方環境事務所次長から閉会挨拶を行った。

以上
文責:事務局